

認知症総合診断支援システム利用規約

本規約は、日本テクトシステムズ株式会社(以下「当社」という)がクラウドコンピューティングサービスで提供する「認知症総合診断支援システム」(以下「本システム」という)をご利用になるための規約を定めたものです。本システムは、利用のためのユーザーID を入手後、本システムのサイトへアクセスすることにより利用することができますようになります。本規約は本システムを利用する医療施設と販売代理店と当社に適用されます。

第1条(利用申込)

1. 本システムの仕様は、「認知症総合診断支援システム ご利用開始案内」に記載の仕様のとおりとします。
2. 医療施設は、本システムの利用申し込みにあたって、本規約の内容を承諾の上、利用申込書により申込みを行うものとします。

第2条(利用者)

利用者(以下「利用者」という)とは、本利用規約に同意し署名捺印の上所定の申込書を提出した医療施設で、販売代理店及び当社が本システムの利用を承諾した医療施設とします。なお、当利用規約に基づく当社と利用者間との契約の成立は、「認知症総合診断支援システム利用申込書」に記載の申込日付とします。

第3条(権利義務譲渡の禁止)

利用者は、利用規約に基づく権利又は義務の全部又は一部を他に譲渡してはならないものとします。

第4条(委託)

当社は、本システムの提供を行うことに関して必要となる業務の全部又は一部を第三者に委託することができるものとします。

第5条(本システム)

1. 当社は、利用者に対して、認知機能検査の診断支援システムを提供します。
2. 通信回線その他必要な環境は、全て利用者が準備するものとします。

第6条(本システム利用料金、支払等)

1. 利用料金は、【別紙】に定める料金とします。
2. 利用者は、本システムを利用するにあたって、【別紙】に定める利用料金を支払うものとします。
3. 契約期間中の料金制の変更はできないものとします。
4. 利用料金の支払方法は、【別紙】記載の A を選択した場合は、利用環境設定完了日より利用の都度料金が発生するものとし、【別紙】記載の B を選択した場合は、利用環境設定完了日の属する月の翌月1日より料金が発生するものとし、ともに利用料金の発生する月に属する月末日を締日として当社が集計し、翌月5営業日迄に利用者に請求書を交付し、利用者は、請求月の翌月14日迄に、口座振替の方法で支払うものとします。以降も同様とします。なお、支払日が金融機関休業日にあたる時はその翌営業日を支払日とします。

第7条(利用者の義務)

利用者は、本システムの利用に当たり以下の義務を負うものとします。

- (1)本規約を遵守すること。
- (2)本システムを利用するにあたって、システム環境における脆弱性対策、アクセス制御、アカウント管理等の安全管理策については利用者自身で実施すること。

第8条(情報と被検査者の同意)

1. 利用者が得る検査結果、その他の情報について、当社はその内容についていかなる保証も行わず、また、それに起因する損害についてもいかなる責任も負わないものとします。
2. 利用者は、被検査者の住所・氏名等個人を特定できる一切の情報を、本システムに入力しないものとします。
3. 利用者は、本システムを利用して軽度認知障害・認知症の検査をするに当たり、検査データを当社に提供することに対し、被検査者もしくは代諾者から所定の文書による同意を得るものとします。
4. 当社は、前各号以外の個人情報について当社が運用に関連して入手した個人情報は、当社のプライバシーポリシーに従って保護するものとします。

第9条(ID及びパスワード)

1. 販売代理店は、本システムの利用に必要なID及びパスワード(以下「パスワード情報」という)を発行し、以後利用者はパスワード情報を用いていつでも本システムを利用することができるものとします。

2. 利用者は、パスワード情報を自己の責任をもって管理し、パスワード情報を第三者に利用させる、または譲渡、貸与、開示、共有等をしてはならないものとします。尚、不適切なパスワード情報により本システムが利用された場合、当社は当該行為を利用者によりなされた行為とみなすことができるものとします。
3. 利用者は、パスワード情報が第三者に漏洩した場合あるいはパスワード情報が第三者に使用されている疑いがある場合、直ちにその旨を当社に通知するものとし対応について当社の指示に従うものとします。尚、これらに該当している、またはそのおそれがあると当社が判断した場合、当社は通知なくパスワード情報の使用を停止することができるものとし、かかる処置につき利用者に損害が生じたとしても当社は一切の責任を負わないものとします。

第 10 条(禁止事項)

利用者は、以下の行為をしてはならないものとします。

違反行為が行われた場合には、当社の判断により事前の通告なしに本システム利用環境設定の取消が行われることがあります。

- (1) 通常の医療行為以外の目的で本システムを利用する行為。
- (2) 本システムを第三者に提供する行為。
- (3) 法令や公序良俗に反する行為。
- (4) その他、当社が不適当と認める行為。

第 11 条(バックアップ)

本システムは、利用者が本システムを利用することによって得た検査結果の保管・保存を行うサービスではないことを利用者はあらかじめ承諾し、利用者が本システムに於いて提供、伝送するデータ又検査結果その他本システムの利用により得られた情報については、自己の責任に於いてバックアップして保存しておくものとします。当社は、検査結果、その他本システムの利用により得られた情報の保管・保存に関して一切の責任を負わないものとします。

第 12 条(反社会的勢力の排除)

利用者もしくは申込者は、次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約するものとします。

- (1) 暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなったときから 5 年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者(以下「暴力団員等」という)
 - (2) 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
 - (3) 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
 - (4) 利用者もしくは申込者は、自らもしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を与える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
 - (5) 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
 - (6) 利用者もしくは申込者の役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
2. 利用者もしくは申込者は、自らまたは第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約するものとします。。

- (1) 暴力的な要求行為
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
- (3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
- (4) 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて相手の信用を毀損し、または相手方の業務を妨害する行為
- (5) その他前各号に準ずる行為

3. 利用者は、前第2項に違反した場合、何ら催告をすることなく、本システム利用環境設定の取消が行われることがあります。

4. 利用者は、前項に基づき、本システム利用環境設定を取消した際、当社は、当該利用者に対して生じたいかなる損害の賠償義務も負わないものとします。

第 13 条(登録の取消)

利用者が本規約に違反した場合、当社は利用者に対し事前の通告なしに、設定した本システム利用環境を取り消すことができるものとします。

第 14 条(提供条件)

当社は、設備の保守、障害、災害、第三者の故意・過失等の事情により、事前の通告なく本システム仕様の変更及び提供の中断をすることがあります。当社は、利用者に対し本システム仕様の変更や提供の中断により利用者を生じた、いかなる損害の賠償義務も負わないものとします。

第 15 条(秘密情報の取り扱い)

利用者と販売代理店及び当社は、相手方より提供を受けた技術上又は営業上その他業務上の情報のうち、提供の際に秘密情報の範囲を

特定し秘密情報である旨の表示を明記した情報(以下「秘密情報」という。)を第三者に開示又は漏洩しないものとします。但し、相手方から予め書面による承諾を受けた場合及び次の各号のいずれかに該当する情報については対象外とします。

- (1) 秘密保持義務を負うことなく既に保有している情報
- (2) 秘密保持義務を負うことなく第三者から正当に入手した情報
- (3) 相手方から提供を受けた情報によらず独自に入手した情報
- (4) 利用規約等に違反することなく且つ受領の前後を問わず公知となった情報
- (5) 法令の定めに基づき又は権限ある官公署からの要求により開示すべき情報

第 16 条 (責任の制限)

当社が本規約に基づき利用者に対して負う損害賠償責任は、いかなる場合に於いても当社が利用者に賠償すべき損害の範囲は、当社の行為により利用者が現実には被った直接かつ通常の損害に限るものとし、直近一年間において、当社が利用者より現実には受領した本システムの利用料金の総額を上限とします。但し、当社に故意又は、重過失のある場合はこの限りではありません。

第 17 (利用活動における損害と補償責任)

利用者は、本システムの利用中に販売代理店及び当社に損害を与えた場合には販売代理店及び当社に対し損害賠償の責めを負うものとします。

第 18 条(本登録の有効期間、利用期間)

1. 本登録の有効期間は「認知症総合診断支援システム 利用申込書」記載の申込日付の翌月 1 日より 2 年間とします。
2. 前項にかかわらず 1 か月前までに医療施設または販売代理店及び当社から変更の申し出がない場合、同様条件で自動更新され以降も同様とします。

第 19 条(解除)

1. 販売代理店及び当社は、利用者に社会通念上で信用状態に重大な不安が生じたと判断した場合には、利用者への事前の催告を要することなく本登録の全部若しくは一部を解除することができるものとします。
2. 販売代理店及び当社による前項にかかる解除は、利用者に対する損害賠償請求を妨げないものとします。
3. 解除があった時点において、利用者は、利用料金等未払の債務がある場合には、これを清算するものとします。

第 20 条 (管轄裁判所)

本規約に関する紛争解決のための専属的第一審の管轄裁判所は東京地方裁判所とします。

第 21 条 (疑義の解決)

本規約に定めのない事項または疑義を生じた事項については、その都度関係者間で協議し、誠意をもって解決するものとします。

附則

1. この規約は、2017 年 3 月 1 日から施行する。
2. 本規約は予告なく変更されることがあります。

以上

【別紙】

A. 完全従量制

(消費税別)

領域		認知機能検査による診断			
		スクリーニング	経過観察		
検査名		M oCA-J(M C D) HDS-R (AD)	BEHAVE-AD	AD AS-Jcog	
実施支援	ナビゲーション	無料	400円/回	1,350円/回	
	結果・全項目 表示・印刷				
データ管理・指標提供	検査データ保存	—			
	経過推移	—			
	治療効果 (AD AS-Jcogのみ)	—			
	予測値 (AD AS-Jcogのみ)	—			
	統計	全国			—
		院内			—
	処方履歴	—			

B. 定額従量制

(消費税別)

領域		認知機能検査による診断		
		スクリーニング	経過観察	
検査名		M oCA-J(M C D) HDS-R (AD)	BEHAVE-AD	AD AS-Jcog
実施支援	ナビゲーション	無料	1ライセンス 3,600円/月	900円/回
	結果・全項目 表示・印刷			
データ管理・指標提供	検査データ保存			
	経過推移			
	治療効果 (AD AS-Jcogのみ)			
	予測値 (AD AS-Jcogのみ)			
	統計	全国		
		院内		
	処方履歴			

※Bは「実施支援」及び「データ管理・指標提供」のセット契約となります。

※検査キット (検査道具一式) は、1ライセンスにつき初回購入時6,800円 (税別・送料込み)、
2回目以降40,000円 (税別・送料込み) となります。

(平成29年3月1日)